

緊急消防援助隊情報

令和7年度緊急消防援助隊九州ブロック合同訓練の実施結果について

広域応援室・大分県実行委員会

令和7年度緊急消防援助隊九州ブロック合同訓練は、大分県の地域特性を反映した災害を想定し、「開催地で発生が予測される災害対応」等をコンセプトに、緊急消防援助隊の応援等の要請等に関する要綱に基づく要請・出動手順を検証し、活動技術の向上、自衛隊・海上保安庁・国交省・警察・DMA T等関係機関を含めた連携活動能力の向上及び応援体制の向上を図ることを目的とし、次のとおり実施しました。

1. 実施日

令和7年11月8日（土）・9日（日）

2. 実施場所

大分市、津久見市

3. 訓練想定

大分県南部エリアを中心に局地的に猛烈な雨が長時間降り続いた。更に11月8日（土）8時30分頃、大分県中部を震源とする震度6弱の地震（内陸型）が発生し、強い揺れが観測され、この地震により、大分市の特別防災区域にて火災が発生しているほか、佐伯市・津久見市においても複数の甚大な被害が同時多発的に発生している。

また、地震発生の翌日11月9日（日）には大規模な土砂災害が発生し、孤立集落から家屋の埋没など救助を求める要請が多数発生した。

4. 実施内容

（1）消防応援活動調整本部等設置運営訓練

地震発生後に、大分県庁に消防応援活動調整本部を、大分市、津久見市、佐伯市の3市消防本部に指揮本部及び指揮支援本部を設置し、また大分県央飛行場内の大分県防災航空隊事務所に航空指揮本部を設置した。被害状況と自県消防力を比較・分析し緊急消防援助隊の要請等により適切に消防力を確保し緊急消防援助隊の受入体制及び運用体制の構築、応援要請等に係る情報伝達、受援調整及び緊急消防援助隊の部隊活動調整等について、図上訓練を実施した。

《今後の課題等》

県災害対策本部及び消防応援活動調整本部内において、有効なWEB会議システムの構築と効果的な活用方法を今後も検討する必要があると感じた。



消防応援活動調整本部設置運営訓練（8日）大分県庁

（2）部隊進出及び部隊運用訓練、関係機関との連携

応援部隊は、自都道府県が定める応援計画等に基づき、被災地へ出動し当該計画の実効性を確認した。

道路寸断等で陸路以外の選択肢を活用した部隊進出訓練では、海上自衛隊保有の船舶に救急車を積載し、海路を使用した部隊輸送を実施した。また県内応援部隊からおおいた消防指令センターへの画像伝送、消防庁映像共有システム等を使用することで応援部隊と重要情報等の共有を図り、明確な活動エリアの設定を行えることができた。関係機関との連携として、大分海上保安部と救出活動を実施し、さらなる連携強化に繋げることができた。

《今後の課題等》

統合機動部隊に対する受援の各検証ができたことで受援体制のさらなる強化、受援対応職員に不足が生じないよう組織の強化、向上を進める必要がある。



部隊進出訓練（8日）津久見サテライト会場



(3) 部隊運用訓練

指揮支援部隊長の統制の下、地震や土砂災害など複合災害を想定し、関係機関と連携した実践的な訓練を実施した。

1日目は、統合機動部隊及びエネルギー・産業基盤災害即応部隊がサブ・サテライト会場において、水没車両救出や石油コンビナート火災などを想定した部隊運用訓練を実施した。

2日目は、九州各県大隊が橋梁崩落や大規模林野火災、土砂災害などの同時多発的災害を想定し、防災関係機関と連携した総合訓練を実施した。

航空部門では、大分県警察航空隊及び各県の防災航空隊などが上空からの偵察・情報収集や自衛隊との連携救助訓練を実施した。

ドローン映像や緊急消防援助隊動態情報システム、消防庁映像共有システムを活用し、情報共有体制の構築を図った。

また、消防庁無償使用車両の活動検証、情報統括支援隊による情報収集、安全管理部隊による危険区域評価、複数県で編成した救急特別編成部隊の活用などを通じ、応急救護・搬送体制の充実を図った。

《今後の課題等》

消防応援活動調整本部と指揮支援本部、被災地指揮本部が連携して積極的な情報共有を行ったことで、円滑な部隊統制が行えた。

より実践的な訓練とするために一部をブラインド型とする場合は、訓練参加者に対して、災害状況の付与を一層丁寧かつ的確に行う必要がある。

複数会場・多数部隊が同時に展開する状況下においても、的確な判断と迅速な指揮調整が可能となるよう、指揮支援体制の一層の充実が求められる。



部隊運用訓練（9日）メイン会場

(4) 後方支援活動訓練

大分スポーツ公園B駐車場の宿営地において、消防庁無償使用車両を活用して、重点推進事項に基づき、厳冬期を想定した宿営地レイアウトを実施した。

また、給油訓練及び応援県が仮設トイレの設置を行う

など、民間企業との連携訓練も合わせて行った。

今回、全国で初となるTeamsのブレイクアウトルームを活用した活動ミーティングを各被災地消防本部内と宿営地の消防庁無償使用車両内の間で実施した。

《今後の課題等》

令和7年度緊急消防援助隊九州ブロック合同訓練実施上の重点推進事項及び留意事項の内容を概ね実施する事が出来た。

しかし、九州地方では厳冬期の対応について、経験が乏しく、宿営に係る資機材や個人装備の面でも、不安が残る結果となった。

来年、実施される全国訓練の中で、厳冬期の宿営レイアウト等も含めて、さらなる検証等が必要であり、今後体制を強化する必要がある。



活動ミーティング（8日）宿営地の支援車Ⅰ型の車内

5. おわりに

今回の訓練は、消防応援活動調整本部、指揮本部、指揮支援本部及び航空指揮本部の運用調整、船舶等での部隊進出、関係機関と連携した合同訓練の実施等、より実践的な訓練となるよう計画しました。

大分県における緊急消防援助隊の受援及び部隊運用、関係機関との連携活動における課題を今後検証していくとともに、実災害への対応に向けた体制作りを図るのに、大変有意義な訓練であったと考えます。

今後、今回の訓練で得られた成果や課題等を踏まえ、緊急消防援助隊の応受援体制の更なる充実強化に努めてまいります。

最後に、本訓練開催に際しまして、多大な御協力を賜りました九州ブロック各県、参加各消防機関及び関係機関の皆様へ心より感謝申し上げます。

問合せ先

消防庁国民保護・防災部防災課 広域応援室
TEL: 03-5253-7569 (直通)